## 【平成 29 年度の主な活用事業】(決算ベース)

## 1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 0.7億円

### (生活支援等) 54 百万円

■災害救助費 [復興局]

仮設住宅に係る維持修繕費。

### (生活等に係る施設等整備) 13百万円

■公共交通利用推進事業費「政策地域部〕

被災地における公共交通利用の促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営を行うもの。

### ■防潮林再生緊急調査事業費[農林水産部]

防潮林を早急に復旧させる際に生じる技術的問題を解決するため、調査・試験を行うもの。

### ■復興計画推進費「復興局〕

復興委員会等における調査審議・現地との意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリング等を行うもの。

## 2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 3.2 億円

#### (地域産業の復旧・復興) 123百万円

■沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費[商工労働観光部]

企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性 や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を実施するもの。

■いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費[商工労働観光部]

新規漁業就業者を確保、育成するため、就業へのきっかけ作り及び経営体の強化育成を行うもの。

#### ■ 新しい三陸の地域産業展開事業費[商工労働観光部]

復興経済から新しい経済への移行を見据え、高い労働生産性を有する強い企業を育成するほか、厳しい経営環境を乗り越える経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラによる 国内外とのビジネスの拡大を進めるもの。

#### (中小企業等の再生) 68百万円

■被災中小企業重層的支援事業費[商工労働観光部]

被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会 等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

# (復興に向けた基盤づくり) 129百万円

■プロジェクト研究調査事業費 [政策地域部]

国際リニアコライダー(ILC)の建設に向け、次代を担う子どもたちへのILC計画の意義の発信や、加速器関連産業の育成に向けた調査等を実施するもの。

### ■復興情報発信事業費[復興局]

「いわて復興だより」等の発行による、重層的な情報発信体制を確保して県の復興状況を発信し、永続的な、新たな「つながり」を構築するもの。